

重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成している。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりである。

医療器具機械	1年～10年
建 物	22年～50年
構築物	5年～42年
車両運搬具	4年～ 6年
機械器具	5年～10年
器具備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

該当なし。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっている。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のものは零としている。

業務勘定の有形固定資産は、当該固定資産の取得原価を取得年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っていない。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上している。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(2) 貸倒引当金

該当なし。

(3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、事務所、倉庫等の建設計画に基づき計上し

ている。

(4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、事務所、倉庫等の修繕計画に基づき計上している。

(5) 更新引当金

器具備品等の固定資産取得に備えるための引当金で、器具備品等の更新計画に基づき計上している。

(6) 損害評価特別準備金

異常災害時の損害評価経費のかかり増しに備えるための準備金で、損害評価特別準備金制度実施要領に基づき計上している。

(7) 組織整備準備金

農業共済団体再編整備の円滑な推進を図るために備えるための準備金で、組織整備準備金制度実施要領に基づき計上している。

(8) 事務機械化準備金

事務機器更新及びシステム構築等に備えるため、機器及びシステムの更新及び支援を図り事務機械処理の万全を期すための準備金で、事務機械化準備金制度実施要領に基づき計上している。

3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の保険関係に係る手持保険料部分の金額。
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の保険関係のうち未だ経過しない部分の手持ち保険料部分の金額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有していない。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っている。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上している。

② 時価のないもの

該当するものは保有していない。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

個別法による取得原価（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により計上している。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 内部取引消去の処理方法

財産目録、貸借対照表及び損益計算書においては、勘定相互間の取引の他に、旧組合・旧連合会間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益とを相殺消去し、山形県農業共済組合としての資産、負債及び純財産の額並びに費用、収益及び当期剰余金を示している。

8. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,795,158,297円
現金及び預金のうち定期預金	2,421,000,000円
資金期末残高	2,374,158,297円

(3) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 2,462,400円

9. 減損損失関係

該当なし。

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、預金、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券、一般担保付の社債券により運用している。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,795,158	4,795,158	—
(2) 金銭信託	—	—	—
(3) 農林漁業信用基金寄託金	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	27,523,051	27,523,051	—
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	27,523,051	27,523,051	—
(5) 未収債権	292,008	292,008	—
(6) 退職給与金施設預託金	1,983,749	1,983,749	—
(7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	—	—	—
(8) 未払債務	(1,061,167)	(1,061,167)	(—)
(9) 短期借入金	(—)	(—)	(—)
(10) 長期借入金	(—)	(—)	(—)
(11) リース債務	(60,553)	(60,553)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、(5) 未収債権、(8) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(6) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、公益社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額等と等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額 70,367 千円）のうち、市場価格のある株式はない。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていない。

11. 賃貸等不動産関係

当組合では、旧山形県農業共済会館跡地、旧最上家畜診療所及び旧庄内家畜診療所の土地・建物の有効利用を図るため賃貸の用に供している。

これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
95,865	0	95,865	240,990

(注1) 貸借対照表計上額は、取得額から減価償却相当額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額である。また、建物等減価償却資産については帳簿価額を時価としている。

また、賃貸等不動産に関する平成28年度における収益及び費用は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益(売却損益等)
11,232	1,596	0

12. 資産除去債務関係

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。